



ガリガリ君 E-mail 通信

令和7年3月(第197号)

下水道既設管路耐震技術協会

1月に発生した陥没事故は、未だに原因究明や復旧に向けたスケジュールの目途が立っていませんが、本号では続報としてこの間の動きをお伝えします。また、新たな国土強靱化計画の策定方針、来年度に向けての協会活動の調査等のお知らせをお伝えします。

○ 八潮市の大規模陥没事故(続報)

1月28日に埼玉県八潮市で発生した下水道管の損傷が原因と思われる道路陥没事故の発生から5週間近くが経過しましたが、現場では転落したトラック運転手の救出が進まないまま捜索が中断されています。一方、埼玉県は現場周辺の地盤を補強する工事が終了したことから、現場近くの住民への避難要請を解除するとともに、22日に住民を対象にした初めての説明会が開かれました。

国土交通省は今回の事故を踏まえ、処理水量日量30万 m^3 以上の下水処理場に接続する口径2m以上の流域下水道管路(419km)とそのマンホール(1,702箇所)の緊急点検、及び埋設道路の補完的な空洞調査(319km)を、7都道府県13の流域下水道管理者に要請し、実施されています。これまでの調査では、管路の腐食等の異状が3か所で確認され、空洞調査については、空洞の可能性のある箇所は確認されていません。

今回の事故を受け、埼玉県は復旧工法について検討するため、「復旧工法検討委員会(委員長 森田弘昭 日本大学生産工学部教授)」を設置し、第1回委員会が2月2日に開かれたほか、国土交通省では、大規模な道路陥没を引き起こす恐れのある、地下管路の施設管理のあり方などを検討する有識者委員会「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」(委員長 家田 仁 政策研究大学院大学 特別教授)を設置し、2月21日に委員会が開催され、次の3項目について検討するとしています。

- 重点的に点検を行う対象や頻度、技術など点検のあり方
- 他の管理者とのリスク情報の共有等のあり方
- 今後の施設の維持更新や再構築とそれらを支える制度のあり方など

事故現場における原因調査が行われる前の、早い段階での委員会の開催となりましたが、事故原因については様々な識者から事故原因を推測する意見が出されており、中には東日本大震災との関連を疑う



図-1 被災箇所平面図

推測もあります。地盤補強工事が完了したとのことで、近々損傷したと思われる下水道施設を直接調査できるようになれば、事故原因がはっきりすると思われます。

参考に、復旧工法検討委員会の資料に添付されている、陥没か所の下水道施設の埋設状況図を図-1～3に示します。

なお、当該幹線は昭和58年（築後42年経過）にシールド工法で建設されたものです。

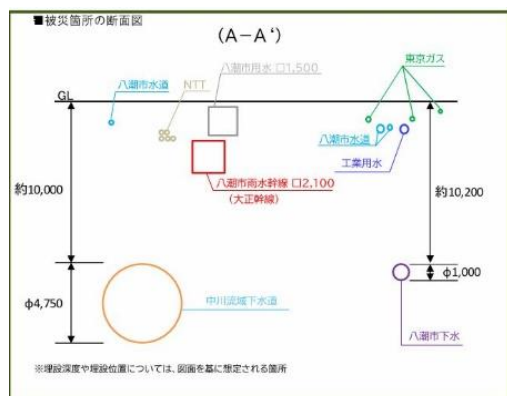


図-2 被災箇所断面図

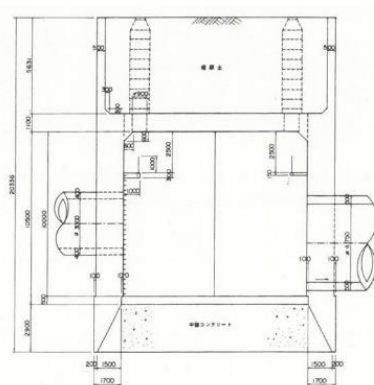


図-3 隣接するマンホールの構造図

○「国土強靱化実施中期計画」の策定方針が決定されました

2月14日、政府は「国土強靱化実施中期計画」の策定方針を決定しました。

この中期計画は、国土強靱化基本法に基づくもので、現在実施中の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の計画期間が来年度（2025年度）で終了するため、これに続く計画として策定されるものです。事業期間は2026～30年度の5年間で、事業規模は現在の計画の15兆円を上回る水準が適当としています。

策定方針として、「災害外力・耐力」「人口減少などの社会状況」「事業実施環境」の3つの変化に対応し、将来にわたり必要不可欠な施策を推進できるよう、施策の重点化や施策間連携の強化に取り組むとしています。このうち「災害外力・耐力」の変化への対応では、大雨や巨大地震、火山噴火等に備え、省庁の枠を超えた災害対策への取組の加速化、ライフラインへの自立・分散システムの導入などに取り組むとし、「上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化」が挙げられています。

また、「災害耐力の低下への対応」では、進行するインフラ老朽化への対応として、八潮市での道路陥没事故を踏まえての上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策が項目だされています。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/suisinkaigi/joukyou_dai12/siryou7.pdf

○ 令和7年度公共工事設計労務単価が公表されました

2月14日、「令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価について」が公表されました。本単価は、国土交通省が令和6年度に実施した公共事業労務費調査に基づき、公共工事設計労務単価を決定し、令和7年3月から適用されるものです。

今回の改訂内容としては、労務単価が全国全職種単純平均で前年度比5.9%（昨年度5.2%）引き上げられ、必要な法定福利費相当額を加算した平均値で23,600円（昨年度22,227円）となり、平成25年から13年連続での引き上げとなります。

今回の単価改訂のポイントは次の3点です。

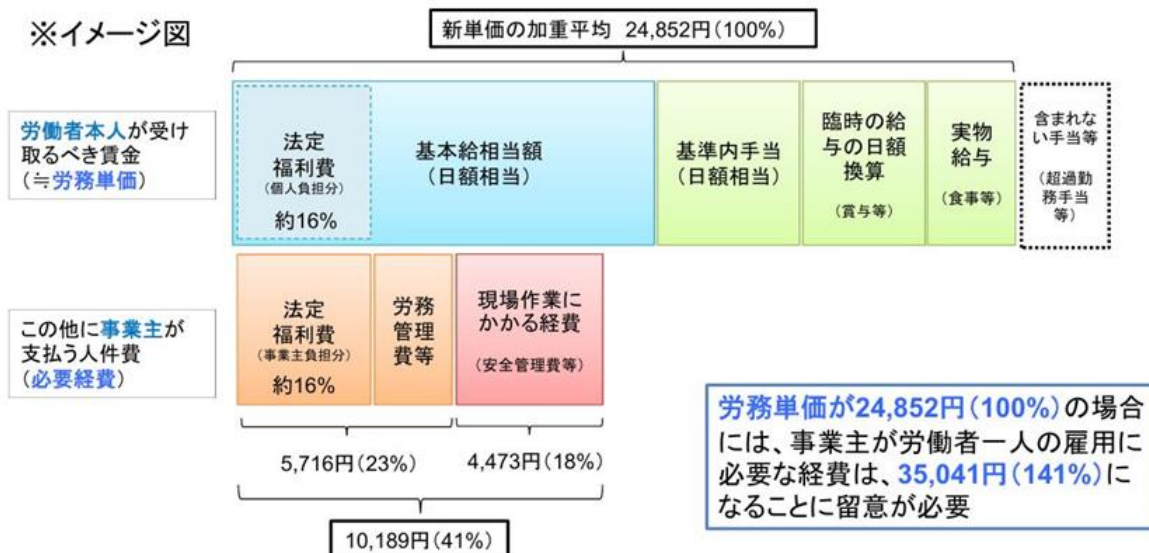
- ① 全国全職種単純平均で前年度比6.0%引き上げ
- ② 13年連続の引き上げにより、全国全職種加重平均値が24,852円
- ③ 本年度から実施された時間外労働の上限規制への対応に必要な費用を反映

また、公共工事において広く一般的に従事されている、各種作業員、運転手、交通誘導警備員などの主要12職種の全国平均は23,237円(前年比5.6%増)となり、必要な法定福利費相当額の反映が開始された前年度の平成24年度から85.6%も上昇しています。

主要12職種の単価を見ると、前年度伸び率の高かった、交通誘導警備員や運転手(一般)の伸びが落ち着いてきた一方、軽作業員、大工、左官の改定率が高くなっています。

普通作業員の単価で地域別に比較すると、関東、北陸、中部地方が高く、中国、九州が低くなっており、都道府県別では一番低い島根県(17,900円)が一番高い東京都(26,800円)の0.67で、昨年度(0.66)とほぼ同じ割合となっています。また、中国、四国、九州地方では、同じ地方でも県間で大きな格差が生じています。

なお、今年も引続きの注意事項として、「労務単価には事業主が負担すべき人件費(必要経費分)は含まれていないため、下請代金に必要な経費分を計上しない、又は下請代金から値引くことは不当行為である」ことが明記され、下記のイメージ図が添付されています。



詳しい内容は、国土交通省のホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001864366.pdf>

○ 第29回「震災対策技術展」へ出展しました

2月6～7日の2日間、「パシフィコ横浜」で開催された第29回「震災対策技術展」に出展し、3工法のパネル・模型展示、簡易液状化実験、能登半島地震被災状況写真、パンフレット配布等を行いました(写真-1)。

また、会場内では、能登半島地震から1年を経過し、被災状況や復旧状況の総括、地震後の対応状況に関する様々な分野に関する専門家によるセミナーが開催された他、報告や評価等、60を超えるセミナーが開催されました。

2日間の総来場者数は11,450人(1日目:6123人、



写真-1 展示状況

2日目：5327人)で、このうち本ブースへは100名を超える来訪者がありました。職種別では、自治体やコンサルなど下水道事業関係者の他、商社、自治会関係者、メーカー、また政府関係者、市議会議員など幅広い分野の来訪者があり、下水道管路の耐震事業を紹介する良い機会となっています。

***** 協会からのお知らせ ******

○ 運営委員会、品質確保委員会が開催されました

本年度最後となる第6回の運営委員会と品質確保委員会が、2月14日に東京都下水道サービス銭瓶町ビルディングで開催されました。今回の審議内容は次の通りです。

【運営委員会】

- (1) 東京都との意見交換会
- (2) 第24回定時総会議案書(案)について
- (3) 千葉市フロートレス工法説明会について
- (4) 東京都市町村下水情報交換会について
- (5) 第29回「震災対策技術展」出展報告

【品質確保委員会】

- (1) 開発者の取組みについて
- (2) 令和6年度「東京都市町村下水情報交換会」
- (3) 千葉市フロートレス工法説明会について
- (4) 令和6年度G・F追跡調査について
- (5) 7年度施工管理者講習会及び施工技術者研修会の受講調査について

○ 令和7年度管理者講習会・技術者研修会の申込期限が迫っています

令和7年度の施工管理者講習会及び施工技術者研修会の、受講者申し込みの締め切りは本日3月3日(月)です。受講申し込みを希望する会員は、早急に手続きをお願いします。申込資料は、令和6年度の会員名簿の連絡担当者に、2月3日(月)にメールにて送信しています。

不明の点がありましたら、本協会事務局(担当 荻原・オギワラ)までお尋ねください。

TEL03-3437-6454

編集後記

・大阪府の寝屋川流域で最初の流域下水道が建設された昭和40年度から、今年でちょうど60年となりました。昭和45年の公害国会で流域下水道式に法的位置づけがされて以降、令和6年4月現在、全国で120流域、175処理区で流域下水道事業が営まれています。このうち、計画処理面積の最も広い処理区が埼玉県荒川右岸処理区の30,777haで、次に広いのが今回事故のあった中川処理区の30,663haとなっています。また、管きょ延長では100kmを超える処理区が9処理区あり、中川処理区は121kmで7番目となっています。計画処理人口では、100万人を超える処理区が6処理区あり、ダントツに多いのが埼玉県荒川左岸南部の174万人、2番目が荒川右岸の157万人、そして中川の145万人と、埼玉県がベスト3を独占しています。このように、中川処理区は飛びぬけ大きな流域下水道の一つですので、その幹線が使えなくなった時の影響の大きさが理解できると思います。奇しくも、能登半島の珠洲市と埼玉県下水道システムは大きさが対極の位置にありますが、今後の下水道事業が大きな影響を受けることになりそうです。

・今日はひな祭りのため、今月の表紙の写真は七段飾りのひな人形です。最近の住宅事情から、七段飾りがあるご家庭は少なくなりましたし、あっても納戸や押し入れにしまわれたままの飾りも多いと思いますが、たまには外に出してあげると、暗いニュースの多い昨今、きらびやかな人形たちが心を癒してくれます。